

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 平成 20 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、会社所在地：東京都渋谷区）の平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績をお知らせします。

■平成 20 年度業績のハイライト

主要業績と収支の状況につきましては、以下のとおりです。

(単位: 百万円、%)

	平成 20 年度	前年当期比
正味収入保険料	2,517	147.8
経常利益	663	160.9
総資産	3,448	167.0
当期純利益	408	110.0
ソルベンシー・マージン比率	1029.7	-473.6 ポイント

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（カーディフ損害保険会社）について

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールは、ヨーロッパ有数の金融グループである BNP パリバの保険事業部門である、BNP パリバ・アシュアランスに属する会社です。日本においては、平成 12 年 4 月に日本支店を開設しました。主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っており、平成 21 年 5 月 29 日現在、の金融機関等（銀行 48 行、信用金庫 1 庫、ノンバンク 15 社）に商品を提供しています。当社は、ローン債務者が、三大疾病や 5 つの重度慢性疾患により就業不能状態になった場合にローン返済を保障する保険や、会社の倒産・リストラ等により非自発的な失業状態になった場合に返済を保障する保険を中心に提供しております。また、自然災害によるご自身やご家族の事故やケガも保障する傷害保険の取り扱いも行っております。

グループ会社であるカーディフ生命保険会社とともに、お客様のニーズに則した相互補完的な保障提供を行っております。

保険財務力格付けは、AA（スタンダード・アンド・プアーズ）* という高い評価を維持しています。

*格付けは、平成 21 年 1 月 28 日現在のものであり、将来的に変化する可能性があります。また、この格付けは本社（フランス）で取得したものであり、日本における事業だけのものではありません。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問合せ先>

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（カーディフ損害保険会社）お客さま相談室

TEL : 03-6415-6051 受付時間 : 9:30~17:45（祝日、年末年始を除く月曜日～金曜日）

平成 20 年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9階）の平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績を報告します。

<目 次>

1. 主要業績	2 頁
2. 平成 20 年度資産運用状況	3 頁
3. 貸借対照表	4 頁
4. 損益計算書	7 頁
5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9 頁

平成 20 年度決算報告

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正 味 収 入 保 險 料	構 成 比	対前年度比	正 味 支 払 保 險 金	構 成 比	対前年度比
傷 害	2,198	87.3	154.2	808	93.3	216.2
費用利益	319	12.7	115.0	58	6.7	146.8
計	2,517	100.0	147.8	866	100.0	209.5

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	対前年度比
傷 害	3,070	90.6	164.7
費 用 利 益	319	9.4	115.0
計	3,390	100.0	158.3

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	
		対前年度比	対前年度比
保 險 引 受 収 益	1,703	2,517	147.8
(収 入 保 險 料)	2,141	3,390	158.3
資 産 運 用 収 益	8	15	182.8
保 險 引 受 費 用	802	1,224	152.6
資 産 運 用 費 用	-	-	-
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	412	663	160.9
繰 越 利 益 剰 余 金	294	702	238.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	
		対前年度比	対前年度比
総 資 産	2,064	3,448	167.0

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

① 正味収入保険料 = 収入保険料 - 支払再保険料

② 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金) - 収入積立保険料

③ 収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料

2. 平成 20 年度資産運用状況

①運用環境

平成 20 年度の日本経済は、海外経済の急減速を背景に輸出や生産は大幅に減少、設備投資や企業収益の落ち込みが継続し、雇用環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まり、国内景気は後退色を強める展開となりました。

こうした環境のもと、国内株式市場は年度前半こそ堅調に推移したものの、世界的な金融危機の進展、円高や海外経済の低迷による企業業績の悪化懸念等から大幅に下落しました。年度後半には、日経平均株価は一時バブル後最安値を更新しましたが、追加的な景気対策への期待などからやや持ち直す展開となりました。この結果、年度末の日経平均株価は対前年度末 4,416 円 01 銭下落の 8,109 円 53 銭となりました。

国内長期金利は、原油などの商品価格の高騰によるインフレ懸念の高まりから年度前半には上昇基調で推移しましたが、その後は世界的な金融危機の深刻化による質への逃避の動きにより金利は低下しました。年明け以降、追加景気対策による財政悪化懸念から金利は上昇しました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末 0.065% 上昇の 1.340% となりました。

円ドルの為替相場は、年度前半は米国景気の失速懸念が薄まり米利下げ観測が後退していくに従い、ドルが買われる展開でしたが、世界的な金融危機の深刻化によってリスク回避の動きが強まると、一転して円が買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末 1 円 96 銭円高ドル安の 98 円 23 銭となりました。

円ユーロの為替相場においても、円ドル同様に年度前半は円安が進む展開でしたが、世界的な金融危機の深刻化により円が急速に買われる展開となりました。当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末 28 円 35 銭円高ユーロ安の 129 円 84 銭となりました。

②運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を第一とし、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

③運用実績の概況

銀行預金・国債購入による運用を中心に行った結果、資産運用収益として 15 百万円を計上しました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	524	25.4	1,013	29.4	489
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	524	25.4	1,013	29.4	489
有価証券	1,016	49.2	1,924	55.8	908
国債	1,016	49.2	1,924	55.8	908
有形固定資産	101	4.9	93	2.7	△7
建物	74	3.6	66	1.9	△8
その他の有形固定資産	26	1.3	26	0.8	0
無形固定資産	54	2.7	54	1.6	0
ソフトウェア	54	2.7	54	1.6	0
その他資産	263	12.8	210	6.1	△53
代理店貸	0	-	0	-	0
再保険貸	87	4.2	0	0.0	△87
外国再保険貸	0	0.0	2	0.1	1
代理業務貸	22	1.1	27	0.8	4
未収金	6	0.3	12	0.4	5
未収収益	2	0.1	3	0.1	1
預託金	115	5.6	116	3.4	0
仮払金	1	0.1	-	0.0	△1
その他の資産	25	1.3	48	1.4	22
繰延税金資産	104	5.1	152	4.4	47
資産の部合計	2,064	100.0	3,448	100.0	1,384

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	金額	金額	構成比	
(負債 の 部)					
保険契約準備金	954	46.3	1,373	39.8	418
支払備金	356	17.3	522	15.2	166
責任準備金	598	29.0	850	24.7	252
その他負債	147	7.1	668	19.4	520
再保険借	33	1.6	5	0.2	△28
外国再保険借	1	0.1	8	0.3	7
未払法人税等	57	2.8	132	3.8	75
預り金	15	0.7	15	0.5	0
未払金	33	1.6	480	13.9	447
仮受金	5	0.3	24	0.7	19
退職給付引当金	122	5.9	151	4.4	28
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0	0
本支店勘定	3	0.2	5	0.2	1
負債の部合計	1,228	59.5	2,198	63.8	970
(純 資 産 の 部)					
持込資本金	533	25.8	533	15.5	-
剰余金	294	14.3	702	20.4	408
繰越利益剰余金	294	14.3	702	20.4	408
持込資本金等合計	827	40.1	1,236	35.8	408
その他有価証券評価差額金	8	0.4	13	0.4	5
評価・換算差額等合計	8	0.4	13	0.4	5
純資産の部合計	835	40.5	1,249	36.2	413
負債及び純資産の部合計	2,064	100.0	3,448	100.0	1,384

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

カーテック・アシュアランス・リスク・サービス

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は77百万円です。
3. 外貨建負債の額は、5百万円です。(外貨額0百万ユーロ)
4. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
5. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は200百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は55百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、160百万円であり、繰延税金負債の総額は7百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金98百万円、退職給付引当金60百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金7百万円です。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 19 年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成 20 年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	比較増減
経常損益の部	経常収益	2,025	2,893	868
	保険引受収益	1,703	2,517	814
	正味収入保険料	1,703	2,517	814
	支払備金戻入額	-	-	-
	責任準備金戻入額	-	-	-
	資産運用収益	8	15	6
	利息及び配当金収入	8	15	6
	その他経常収益	314	361	46
	経常費用	1,613	2,230	616
	保険引受費用	802	1,224	422
	正味支払保険金	413	866	452
	損害調査費	45	66	20
	諸手数料及び集金費	△53	△126	△73
	支払備金繰入額	174	166	△8
責任準備金繰入額	222	252	30	
資産運用費用	-	-	-	
営業費及び一般管理費	810	1,004	194	
その他経常費用	0	0	0	
経常利益 (△経常損失)	412	663	251	
特 別 の 損 部	特別利益	-	-	-
	特別損失	0	0	0
	固定資産処分損	0	0	0
	価格変動準備金繰入額	0	0	0
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		412	662	250
法人税及び住民税		149	305	156
法人税等調整額		△108	△51	57
当期純利益 (△当期純損失)		371	408	37
前期繰越利益剰余金		△76	294	371
本社送金		-	-	-
繰越利益剰余金		294	702	408

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	3,390百万円
支払再保険料	872百万円
差引	2,517百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,200百万円
回収再保険料	333百万円
差引	866百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	246百万円
出再保険手数料	372百万円
差引	△126百万円

カーティブ・アシユアランス・リスク・ティブ・ェル

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	242百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>76百万円</u>
差引（イ）	166百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）</u>	<u>-</u>
計（イ+ロ）	166百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	72百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>30百万円</u>
差引（イ）	42百万円
<u>その他の責任準備金繰入額（ロ）</u>	<u>209百万円</u>
計（イ+ロ）	252百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息	14百万円

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の間の差異は交際費等永久に損金に算入されない項目0.32%です。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 19 年度末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,350	1,291
資本の部合計 (社外流出予定額及び繰延資産計上額を控除する。外国保険会社にあたっては供託金の額)	200	200
価格変動準備金	0	0
危険準備金	-	0
異常危険準備金	143	219
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	11	19
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
社員配当準備金	-	-
税効果相当額	167	115
払戻積立金超過額	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く)	827	736
負債性資金調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	179	250
一般保険リスク相当額 R ₁	124	193
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	15	28
経営管理リスク相当額 R ₄	3	5
巨大災害リスク相当額 R ₅	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1503.3%	1029.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。